様式第１号（第８条関係）

年　　月　　日

　(あて先)昭和村長

申請者　　郵便番号

住　　所

氏　　名

電話番号

昭和村空き家解体補助金交付申請書

　昭和村空き家解体補助金交付要綱第８条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象となる空き家 | 空き家所在地 | 昭和村※空き家の所在地番を記入 |
| 空き家所有者 | （氏名）　　　　　　　（住所）※原則、登記簿上の所有者を記入所有者が死亡している場合は氏名の後に（亡）と記入 |
| 土地所有者 | （氏名）　　　　　　　（住所）※原則、登記簿上の所有者を記入所有者が死亡している場合は氏名の後に（亡）と記入 |
| 構造 | 木造 ・　鉄骨造　・　鉄筋コンクリート　・　その他（　　　　　） |
| 床面積 | 延べ床面積　　　　　　 平方メートル |
| 建築年 | 　　　　　　　　 年ごろ　・　　　建築年不明 |
| 空き家化した時期 | 昭 和・平 成・令 和　　　　　　　　　年　　　　　月ごろから |
| 対象工事（予定）期間 | 　　　年　　　月　　　日　～　　　　　年　　　月　　　日 |
| 対象工事に要する経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税含む） |
| 補助金申請額（対象工事に要する経費×0.5）※上限額 500,000円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円(1,000円未満切捨て) |
| 施工業者名業者の所在地 | 業者名：所在地： |
| 添付書類※添付した書類にチェック　を入れてください | （申請者全員必要な書類）□１．住居その他の使用が過去１年以上されていない空き家であることが確認できる書類□２．空き家解体前の現況写真□３．空き家の敷地内見取り図　　　□４．解体業者からの見積書の写し（補助対象経費の内訳を明確にすること）□５．登記事項証明書（建物・土地）※ただし、未登記の場合は固定資産税課税台帳の写し・固定資産税課税明細書等）□６．施工業者の建設業法の許可又は建設リサイクル法の登録を受けたことを証する書類の写し  |
| （該当する場合のみ必要な書類）□７．戸籍謄本等（空き家所有者が死亡しており、その法定相続人等が申請をする場合等）□８．同意書（空き家所有者と土地所有者が異なる場合等）□９．確約書(空き家所有者及び土地所有者に共有持分者がいる場合等)□10．確約書（空き家所有者及び土地所有者が死亡しており、その法定相続人等が申請をする場合等）□11．委任状（申請手続きを代理人が行う場合）□12．その他関係資料（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備考 |  |
|  | 受付月日 | 月　　日 | 受付番号 | 第　　　　　号 |

**【同意・誓約事項】※チェックを入れてください**

□１．本空き家解体補助金交付申請書及び添付書類（以下、「本申請書類」と言う。）の審査及びその後の調査のため、村が私及びその属する世帯全員の住民基本台帳及び課税状況等について確認することに同意します。

□２．本申請書類の審査及びその後の調査のため、村の職員が当該土地に立ち入ることに同意します。

□３．本申請書類の審査やその後の調査及び課税適正化のため、村の職員が関係部署に情報提供することに同意します。

□４．私及びその属する世帯全員は、暴力団員その他の反社会的勢力に該当する者ではないことを誓約します。

□５．本対象空き家は、公共事業移転の補償対象外です。

（村の審査で、本申請書類に不足書類や制度内容に合わない事項が判明した場合、制度内容に合った書類を確認できるまでは、補助金交付決定ができません。）